

明治20年代半における修身科教科書生徒所持の可否をめぐる論争

——文部省訓令第9号との関連に視点を置いて——

The Disputes about the Propriety of Students' Possession of Moral (Shū-Shin)-Textbooks in the Middle of 20s Meiji Era

麻 生 千 明
Chiaki Asoh

序

戦前、戦後にわたる教育の理念、制度、内容、方法をめぐる主要な論争について体系的に収録、考察した『日本教育論争史録』の序（「刊行の趣旨」）に次の叙述がある。

……在来の教育史の多くは、出来上がった制度や思想の叙述に終始していて、それらの形成過程でどのような選択があったのかの究明がきわめて不十分である。それゆえ、現代の問題を解決し新時代の教育を形成していくために歴史に学ぼうとする人びとの願いに十分にこたえるものとはなりきっていない。いうまでもなく歴史に学ぶということは、選択過程で生じた様々の問題を新しい形成のための示唆たらしめることであって、過去（の制度・思想）を現在に復活させることではないからである。

選択はいわば隠微の裡に行われることもあるが、論争の形をとるのが一般であり、選択過程で生じる諸問題は、論争において最も鮮明に浮き彫りにされる。それゆえ教育の歴史に学ぶためには、教育論争の究明が何よりも不可欠であるといえよう(1)。

論争史研究の意義、重要性がそこには極めて的確に指摘されていると言えよう。本稿も、そうした論争史研究の意義を踏まえつつ、わが国戦前の修身科教授法、特に書籍法（持書法）と口授法の得失をめぐる論争に関する一連の研究(2)のひとつとして、明治20年代半をピークに展開された修身科教科書生徒所持の可否をめぐる論争について考察しようとするものである。

明治初年以来、修身科教授法は、口授法と書籍法（教科書教授）とが、多少の論争を伴いつつ変転を重ねてきたとみることが出来る。前稿（註(2)掲出拙稿の③）において私は、森文政期の口授（談話）法採用から明治23年（1890）の「教育勅語」および第2次「小学校令」公布

を期に、「勅語」に準拠した教科書の編纂、採択使用へと方針が転換した時期の論説動向について考察した。すなわち明治24年（1891）12月公布の「小学校修身教科用図書検定標準」による教師用書、生徒用書の制度化に伴い、教師用書の一定化が要望されるとともに、生徒に対しても教科書の所持携帯を勧める論調が抬頭し優勢化していく動向を指摘した。そしてそれらの論説内容を分析することにより、教科書生徒所持論の背景には「座右の書」「徳教ノ手本」「経伝（聖賢の書）」としての教科書観、教科書神聖観、教師よりも教科書を上位に位置づける教育実践構造などがみられることを指摘した。

ところでこのように教科書生徒所持論が抬頭しつつも、依然なおそれに対する反対論（口授法支持論）も根強く存在し、教科書生徒所持の可否という問題はちょうど明治20年代半をピークにいわば論争状況を呈していた、と言える(3)。その論争状況（内容と経過）についての考察が本稿の主目的であるが、サブタイトルにも示したようにその考察は、明治26年（1893）8月井上文相により公布された文部省訓令第9号にも関わってくる問題とみる事が出来る。

周知のように文部省訓令第9号は、従前（明治24年時）の教科書採定（使用）の方針を若干修正し、各市町村学務委員の意見により「生徒用教科書ヲ用キスシテ専ラ口授法ヲ用ヘルコトヲ妨ケサルヘシ」と規定するなど、生徒用教科書の使用を任意とし、口授法を許容ないし推奨する方針を示すものであった。ところでこの訓令の政策史的意義については従来、主として教科書検定制と関連からの指摘がなされているが(4)、教授法、教育方法史の観点からの位置づけも重要であり、その際に上述の教科書生徒所持の可否論争との関連という視点が極めて重要であると思うのである。したがって本稿では訓令第9号の制定背景という視点から修身教科書生徒所持

の可否をめぐる論争を考察し(1)、次に訓令をめぐる論評について考察(Ⅱ)することによって20年代後半以後の展望をも得たい、と考えるものである。

1. 『教育報知』誌上における修身科教科書生徒所持の可否をめぐる論争——文部省訓令第9号の背景として——

修身科教授法における書籍法(教科書教授)と口授法の得失をめぐる論争は明治初年以後のものであったが、教科書採択の方針が採られた明治24年(1891)以後は基本的に教科書が重視されつつも、果たして教科書の生徒所持の可否という部分で論争が行われるようになる。すなわち明治20年代半の『教育報知』誌上にその問題に関する多くの論説記事をみることができるのである。予めここで取りあげる主要論説記事を列記しておくことになる。なお便宜上それら論説記事には通し番号を附し、以下本稿の叙述においてもそれら番号を使用することにする。

- ①「修身教科書。猫眼童子」『教育報知』285号(明治24年10月)
- ②「小学生生徒ニ修身書ヲ持タシムルコトニ就キ。東京阿部好三稿」同上誌304号(明治25年2月)
- ③「小学生生徒ニ修身書ヲ持タシムベシト云フ論者ノ説ヲ見ル。秋田男鹿 佐藤初太郎」同上誌309号(明治25年4月)
- ④「生徒ニ修身書ヲ持タシムルニ就キテノ卑見 岩代 佐藤宗三郎」同上。
- ⑤「修身科教授ニツキテ。山形県 稲村弥造」同上誌316号(明治25年5月)
- ⑥「小学生生徒ニ修身書ヲ持タシムル可否ニツキテ。北海道 高岡種吉」同上誌326号(明治25年7月)

これをみると論争は、教科書採定を指示した普通学務局長「通牒」公布直後の明治24年(1891)10月から翌25年前半にかけて展開されていることが判る。各論説の内容の詳細は以下考察していくわけであるが、論説全体についてここで概括的に述べておきたい。

教科書生徒所持論が優勢化していく状況下において先ず論説①は、教科書一定化には賛意を示しつつも教科書生徒所持には反対を唱えている。論説②は、明治10年代以来の論調を基礎に生徒所持賛成論を展開している。その論説②を意識して執筆された論説③は所持反対論であり、同じ号に掲載された論説④は、②と同様所持賛成論である。論争⑤も所持反対論で、要するに①、③、⑤が

所持反対論、②、④が所持賛成論ということになる。論説⑥は、以上の一連の論争を踏まえての締めくくり的位置をもつもの、と見做せようが、二者択一的結論を避けて、教科書の生徒所持と所持のいずれをとるかは教師の任意に委ねている。論説⑥のかかる結論に、教科書生徒所持の可否論争の一応の帰着点をみることが出来るであろうし、かかる論争経過を、文部省訓令第9号の制定背景ないし要因として位置づけることも出来るのではなからうか。

以下各論説毎にその論旨をみていくことにする。

(1) 教員重視論に立つての教科書生徒所持反対論〈論説①〉

明治24年(1891)10月刊の『教育報知』に「修身教科書。猫眼童子」と題する論説が掲載されているが、先ず修身教科書生徒所持問題をめぐる当時の状況に関する次の叙述がある。

「曩キニ教育連合会ハ小学高等科生徒ニハ修身教科書ヲ持タシムルヲ可決シタル然レトモ當時ノ形況ヲ日撃シタルモノハ未タ以テ之ヲ正當ナル議決ナリト断定スルヲ得サルヘシ殊ニ況ンヤソノ小学生生徒ニ修身教科書ヲ持タシムルコトヲハ否決シタル後ナルニ於テオヤ近ク東京府教育会ハ小学高等科生徒ニ修身教科書ヲ持タシムルヲ可決セリ然レトモソノ議決タルソノ前回ニハ重要ナル問題ナレハ議決セズンテ可ナリト議長ヲシテ宣告セシメツ、直チニソノ次会ニ於テ之ヲ議決ヲ取りシモノナレハ未タ以テ正當ナル議決ナリヤ否ハ童子ノ愚今將タ之ヲ断言スルニ苦シムナリ^①」(傍点ママ)

すなわち教育連合会、東京府教育会のいずれもが、高等科に限ってではあるが、教科書生徒所持の方針を議決したことが指摘されている。恰も突如たる観のあるこの議決の背景には、多分同年同月に公布された普通学務局長による教科書採定の「通牒」の影響ということが考えられよう。ところでかかる当時の状況について論説主は「之ヲ要スルニ小学生生徒ニ修身教科書ヲ持タシムルノ可否ハ今方サニ教育社会ノ一大疑問ニシテソノ甲乙ヲ判スル能ハザルモノナリ^②」(傍丸ママ)と述べるとともに自身としては所持反対論を唱えている。

すなわち「童子ハ我国小学校ノ修身科ハ皆国体的ノ主義ナランコトヲ希望スルモノナリ而シテ又我国小学校ノ教員ニハ皆コノ主義ヲ保持セシメント欲スルモノナリ^③」(傍丸ママ)と各教員の、国体主義による意思の統一を要望しつつ、「然レトモコノ主義ニ依リテノ教科書ヲ定メ之ヲ小学校ノ生徒(殊ニ尋常科ノ生徒ニマテモ)ニ用ヒシメントスルニ至リテハ未タ以テ容易ニ同意ヲ表スルヲ得サルナリ^④」(傍点ママ)と述べている

のである。

それではその反対の論拠についてであるが、彼は明治初年以來の修身科教授法の変遷を回顧して次のように述べる。

「回顧セヨ維新以來数十年小学校ノ修身科ニ於テハソノ教授ノ方法一仆一起或ハソノ教科書ヲ持タシメ或ハ単ニ口授ノ方法ヲ取レリ而シテソノ成績ヲ求ムルニ至リテハ兩者共ニソノ好果ヲ得サリシニアラスヤ乃用書法ノ継続スルコト數年ノ後ハ曰クコノ法可ナラス宜シク口授法ニ依ルヘシ口授法稍ク行ハレ亦又數年曰クコノ法害アリ須ラク用書法ヲ取ルヘシト……」(5) (傍点ママ)

かかる変転振りを目して彼は、「恰コレ走馬燈ノ觀アリ何物ノ狂夫ソ甘ンシテコノ狂戲ヲ為スヤ(5)」と痛罵、「蓋死活共ニ之ニ依ルヘキ教員ヲシテ適當ノ者タラシムルコトヲ主トセシテ只之ヲ補助スヘキ方法ノ末事ニ汲々タリシヲ以テナリ(5)」(傍点・傍丸ママ)と指摘しているのである。すなわち論說主によると理想の教育実践は偏に教師の資質如何によるものであって、教育方法は「末事」であるとの基本的認識があった。したがって教師の思想、主義さえ確固としていれば生徒に教科書を所持させるか否かは第二義的な問題である、との認識がそこに窺えるのである。

かかる観点から論說主は、明治24年(1891)10月の教科書採定を指示した普通学務局長「通牒」についても「要スルニ余輩教育者ニ定見ナク常操ナキノ咎ナルノミ……」(5)と教師の責任に帰し、教師の主義の一定化をはかるために次のように(教師用)教科書の統一を要望している。

「師範学校ノ倫理教科書ヲ一定シ小学校ノ修身教科書ヲ一定スルコト是ナリ蓋スクスレハ教員ヲシテ主主義ノ者タラシメ教授ヲシテ率ノモノタラシメ得ヘク而カモ教授ノ方法ヨリシテ米ルノ弊害ナキヲ期スヘケレハナリ(5)」(傍丸ママ)

このように教師用教科書の一定化を要望しつつも、しかし授業展開においては教師は安易に教科書に依存することなく教材の収集、教授草案の作成に尽力すべきことを要望し次のように述べるのである。

「修身教科書ヲ定メラレタリトテ之ニ依頼スヘキカヲナス必スヤ日常ノ事ヲ採リ土地等ノ情況ニ応セサルヘカラス修身教科書ヲ定メラレタリトテソノ教授草案ハ猶必要ナルモノタリ而シテ層多ク日ヨリ入ルノ方法ヲ取ラサルヘカラス(5)」(傍点・傍丸ママ)

教科書生徒所持反対論の根底には、このように教師自身の教科書への安易な依存を戒め、教材の収集、選択、教授草案の作成、授業展開上の工夫など教師の多大な力量や努力に期待をかける教員重視論があり、その背景に

はある程度教育実践の主体としての教師観があったと言えよう。そしてかかる教員重視論は、以後の論說における教科書生徒所持反対論(口授法支持論)そして訓令第9号の趣旨にも共通するものであったと言えよう。

この論說をひとつの契機として、以後教科書生徒所持の可否論争が活発化していくことになる。

(2) 教師の現状に着眼しての教科書重視論〈論說②〉

さて翌明治25年(1892)に入ると、2月に東京の阿部好三なる人物が、「小学校生徒ニ修身書ヲ持タシムルコトニ就キ」と題して論說記事を發表している。冒頭で彼は、徳育は実践、実行こそが大事なのであって「書ヲ持タシムルハ其補ヒトナサンカ為メナリ(6)」と断りつつも教科書の生徒所持の必要を強く訴えているのである。阿部もまた先程の論說①と同様、明治初年以降の修身科教授法の変遷を回顧して次のように述べる。

「諸君モ知ラル、如ク抑モ小学校ト称ヘシ創メハ數年間修身科ト置カサリシカトモ漸次其必要ニ感シテ此科ヲ加フルニ當リ修身書ヲ持タシメタリシカ又數年ナラスシテ改メテ口授トナシ米レリ然ルヲ之レ又弊アルヲ認メ今日此問題表ハル、ニ至リタルナリ(6)」(傍点ママ)

しかしかかる変遷を阿部は、論說①の如く「狂戲」などとは批判しないで、かかる変遷を辿ってきた今日においてこそ「兩者經驗上ヨリ稍々精密ニ其利害得失ヲ比較シテ其可否ヲ決シ得可キ(6)」(傍点ママ)時期に立ち至っていると指摘する。

こうした前置きのもと彼自身は教科書法ないし教科書生徒所持を主張する。その論拠の第1として教科書、教授法の改善をあげている。すなわち「或曰ク書ヲ持タシムレハ字句ニ拘泥シ難字ニ苦ミ読書の流レ或ハ蛙鳴蟬噪トナリ暗誦的トナルノ弊アリ(6)」(傍点ママ)といった類いの教科書教授に対する通説的批判に対して彼は「如何ニモ從前教授法ノ進歩セサリシトキ教科書ノ不完全ナリシトキ多ク目撃セン所ナレトモ今日之ヲ矯正スル敢テ難キニアラサルナルヨリ一ニ少数ノ徒之レ有リトスルモ益アルモ害アルヲ見ス(6)」(傍丸・傍点ママ)と今日ではあてはまらないと述べ、また、たとえ教科書に不備があったとしても「口授ノ時トシテハ或弊害ヲ生スル如キノ類ニアラス(6)」と反論している。すなわち教科書も、かつては学者(漢学者)のみの手によるものが主であった(7)ようであるが、今日では広く道徳を探究し、わが国民道徳に見識を有する「道徳学者」と幼童教育に経験深き「教育家」との協力により「肝要ナル事柄ヲ順序ヨク解シ易ク編成スルコト(8)」はさほど困難なことではなくなっていると指摘する。

第2に口授法支持論者が特に非難するところの「暗

誦」とか「蛙鳴蟬噪」というものを「必シモ憂フルニ足ラス⁽⁸⁾」と反駁、「必ス暗誦スルニ從ヒ年長スルニ及ヒ漸々時事ニ応シテ其義ヲ知ルニ至ラン⁽⁸⁾」（傍点ママ）とかつて明治10年代の儒教主義復活期において西村茂樹に典型的にみられた教育方法論⁽⁹⁾と全く同様の主張を展開している。そしてなお、この記憶という点においても口授筆記より書籍の方がはるかに勝れていると述べる。

「記憶スルコト薄カラントノ憂ナレトモコハ却テ今日ノ口授ニ於テ屢見ル所ナリソハ教フル事柄多キニ過キ更ニ頼ル所ヲ失ヒ前ニ記憶シタルコトマテモ共ニ忘却シ去ルコト往々見ル所ナリ筆記ヲ以テ之ヲ防シカ書ニ依頼スルト異ナルコトナシ且ツ筆記ハ多クノ時間ヲ要シテ得ル所失フ所ヲ償ハス寧ロ数回口ニ唱ヘシメ或ハ解釈シ或ハ書ヲ見セシメテ記憶ヲ強ムルノ勝レルニ若カズ⁽¹⁰⁾」（傍点ママ）

なお筆記物よりも書物を重視する根底には「児童ハ大概已レノ筆記ヨリハ書ヲ重スルヲ以テ随テ復唱ノ勞ヲ取リ又之ヲ信スルカ故ニ記憶ヲ鞏固ニスルノ益アルモノナリ⁽¹⁰⁾」（傍点ママ）とあるように書物に対する神聖観がみられた。

3番目に、「教育勅語」が下賜された状況下において、勅語に準拠した教科書を編纂、使用することによって徳育混乱の事態を収拾しようとの意図があった。すなわち次のように言う。

「尊厳ナル御教誨ハ其意義深淵ニシテ之ニ違背セザラシヨリ期スル容易ノコニアラス故ニ徳教ノ混雑シタル今日ニ於テハ儒道ヲ信スルモノ佛耶ノ教ヲ信スルモノ或他ノ教ヲ信スルモノ各其ノ信スル所ニ依リテ之レカ解釈ヲ下スノ有様ナリ現今小学教育ニ従事スル人ノ修身科ニ於ケル一班ヲ挙ケンニ(一)更ニ拠ル所ナク出鱈目トモイフ可キモノ即チ已レカ今日マテ聞見シタルコト其徳教フルモノ(二)自ラ以テ取捨折衷宜シキヲ得タリトナスモノヲ採ルモノ(三)或一個ノ偏シタル主義ヲ採ルモノ(四)其如何ニ折衷ス可キヤニ惑ヒ間ニ合ニナシ居ルモノ等以上ノ四種ハ其重ナルモノナリ⁽¹⁰⁾」（傍丸・傍点ママ）

教師により徳育の方針や教授方法が区々まちまちな現状を指摘し、「思フテ此ニ至レハ切ニ修身書ヲ持タシムルノ必要ヲ感センハアラサルナリ⁽¹⁰⁾」と教師の拠り所としての教科書の使用、生徒所持の必要を訴えている。

最後に、教科書生徒所持の必要は、教師の現状という点からも補強される。すなわち教科書を用いれば「教師依頼心ヲ起シ進ニテ良参考書ヲ求メ取捨折衷シテ教授スルコトヲ怠ラシムルモノナリ⁽¹⁰⁾」といった指摘に対しては「空想⁽¹⁰⁾」とも「論者ノ望ムカ如キハ俊拔ナル教師ノ能クスル所ニシテ普通ノ教師ノ能セサル所ナレハ多数ノ児童ヲ益スルコト能ハス其功甚タ薄キモノナリ⁽¹⁰⁾」（傍

丸ママ）とも論難している。また「或曰ク修身科ハ時ニ触レ事ニ応シテ訓戒スルノミニシテ足レリ何ソ修身書ヲ持タシムルヲ要セン却テ之アルカ為メニ碍ケラルト⁽¹⁰⁾」との言い分に対しては「未タ之ヲ知テニヲ知ラサルノ論ト言ハサルヲ得ス⁽¹⁰⁾」（傍点ママ）と一蹴している。

さらに教師の品行や言動という点についても「教師中行ヒノ修リタルモノ少キヲ以テ口授ニテハ生徒ニ信ヲ置カシムルノ難キ事ナリ高等科ノ生徒ハ殊更教師ノ言行ニ注意スルモノナレハ其言行ノ反セルヲ見テ稍ヤモスレハ輕薄ナル風習ニ感染セシムルコトアレハナリ即チ口授セラレタルコト実行セサルニ至ルノ恐アリ⁽¹⁰⁾」（傍点ママ）というのに対し、「書ハ之レニ反シテ児童ハ大ニ重キヲ置クモノナルコト前條ニ述フルカ如シ⁽¹⁰⁾」と述べている。

以上述べてきた阿部の結論は次の如くである。「以上述フルカ如ク修身書ヲ持タシムルモ更ニ弊害アルヲ見サルノミナラス全般ノ教師ニ其標準ヲ得セシメ最多数ノ児童ヲ益スルヲ得ヘシ口授ノ俊援ナル教師ニ望ム可クシテ最多数ノ児童ニ其益ヲ及ボスヲ得ス弊多ク効薄ク未タ普通ノ教師ニ望ム可カラス今日徳教ノ一定セサル点ヨリ日本ノ既往ニ鑑ミ將來ヲ想ヒ今日小学校ニ於テ修身科ニ就キテノ実地ノ有様ヨリ觀察シ米ルトキハ益々修身書ノ必要ヲ感スルナリ⁽¹⁰⁾」（傍丸・傍点ママ）

この論旨は、前稿（註2）掲出拙稿⁽³⁾で考察したように明治10年代の儒教主義復活期からみられ、さらに「教育勅語」公布後顕著となった口授法否定論、教科書有用論の論旨と全く同様で、かつその域を出るものではないが、かかる教科書重視論（生徒所持論）は、以後の論説の場合も同様であるが、「実地ノ有様」、特に教師の現状論に立脚し導き出される傾向があることを指摘することが出来る。

(3) 口授法を支える教育方法原理——個別化と教材の地域化——〈論説③〉

阿部好三の教科書生徒所持論が展開された2ヶ月後の『教育報知』309号に「小学生徒ニ修身書ヲ持タシムベシト云フ論者ノ説ヲ見ル。」と題する秋田県、佐藤初太郎による論説が掲載されている。標題自体から阿部の論説を意識して書かれたものであることが窺えるが、特に教科書自体の限界性についての指摘が注目される場所である。すなわち彼は、仮に「完全無欠ノ善良ナル修身書ヲ編シタリトセヨ直接ニ生徒ト同一体ノ感情ヲ以テスル修身口授ヲ聞クカ如キノ感ヲ起シ得ルヤ⁽¹⁰⁾」と感情の惹起という点では口授法に及ぶものはないと述べる。すなわち「書籍ハ千万ノ生徒ニ千万ノ異ナル境界ニ立チ生徒ニ応用セントスルモノ⁽¹⁰⁾」であって必然的に「淡泊無

味タルヲ免ル、能ハ^四」ざるものであり、「之ヲ一教室ノ生徒ニ一境遇ノ生徒ニ適切ナル事実例証ヲ以テ感発誘導スル方法ニ比シテ如何ソヤ^四」と書物なるものの限界について指摘している。

同様の指摘は、『教育報知』226号掲載の「徳育の時間及書籍。笹倉新治。」との論説記事の中にも、「書籍ナルモノハ其結構如何ニ完全ナルモ元是レ器械的ニ整頓シタルモノナレハ決シテ特殊ノ境ニ適合スルヲ得ヘキモノニアラス。^四」と書籍（教科書）は本来普遍性を免れ得ないものであり、各々の環境に置かれた生徒ひとりひとりの個性に応ずるという点で限界がある、との指摘がなされているのである。したがって同論説は続けて「徳育ヲ助ク可キノ書籍ハ寧ロ学生ヲシテ自読セシムヘク修身科ノ教育ハ専ハラ説明法（口授）ヲ用ヒ……学生ヲシテ直ニ教師ノ音調顔色動作ヨリ其精神ヲ親愛セシムルニ如カサルナリ。^四」と書籍（教科書）は学生の自読用に用い、授業は生徒の個性に応ずべく専ら説明法（口授）に依るべきとしている。ところでかかる教育方法の実践は、当然にも教師に多大な努力と力量とを要求するものであった。続けて次のように言う。

「是故ニ教師タルモノハ諸種ノ書籍ニ参考スル所アルモ別ニ眼ヲ開キテ各自特殊ノ地ヲ熟観熟察シ（タトヒ十分ニ正当ノ観察ヲナシ得サルモ誠心ヲ以テ自カラ其方向ヲ定メサル可カラス）……是ニ由テ之ヲ言ヘハ教師ハ特殊ノ境ニ臨ンテ自カラ適当ノ順序ヲ作サラル可カラサルモノナレハ直ニ書籍ニ依頼スヘカラサルハ勿論自カラ書籍ヲ作ルノ心ナカル可カラス^四。」

先程の佐藤の論説においても、「一教室ノ生徒ニ一境遇ノ生徒ニ適切ナル事実例証ヲ以テ感発誘導スル方法^四」すなわち個別化的教材に基づく口授法こそが、普遍的で無味乾燥がちな教科書に拠る教授よりはるかに優れていると述べる。その他の論説等をもても^四、口授法支持の論拠には、生徒個々の状況に応ずるいわば個別化の原理があった、と言うことが出来よう。

なおこの個別化の原理は、教材編成に関しても、全国普遍的な教材でなく地域性、地方性を重視した教材編成の主張となる。すなわち佐藤は、現今の修身口授用参考書と目されるものについて、「只奇怪ナル異数ノ行為ノモノ非常ノ特例ノミヲ編纂セシモノニシテ遠キ異邦國ノ事多クシテ内地人ニ少キモノアリ千百年前ノ事実ノミニシテ今日ニ適切ナラサルモノ多シ^四」と現実からの迂遠さを批判し、「余輩意ヒラク修身例話ハ成ルヘク内地人ニ尚及フヘクンハ其県郡村ノ徳行者ノ如キ境遇ノ接近シタルモノヲ望ムナリ容易ニ生徒ノ想念ヲ惹キ起サシムヘキ性質ノモノヲ望ムナリ^四」と要望している。そして「此精神ヨリシテ昨年本郡ニ於テハ実着適切ナル口授ノ

材料ヲ蒐集シ之ニ加フルニ其郡内ノ徳行者事業家ノ伝記逸事等ヲ最寄ニ探聞シ以テ教育会ノ事業^四トセリ^四」と述べている。かかる教師自身による教材の収集選択の主張には、教育実践の主体としての教師観が胚胎していた、と言えよう。

書籍法と口授法との得失をめぐる論争は、森文政期の明治19年（1886）にも喧しく展開され、その当時は児童の感情の惹起、徳性の涵養、実践の触発といった方法的長所を論拠に口授法支持論が圧倒的であったが（註2）掲出拙稿②参照）、明治20年代半の論争においては、今みたように生徒個々の状況に応ずる個別化、教材の地域化といったような教育方法論、教材論に関する論点が新たに加わっているのが特筆すべき点と言えよう。

さて教科書に関して以上の如く論じた佐藤は、教師の問題については次のように述べている。すなわち口授法と持書法の中心的論争点は教師と教科書のいずれを重視するか、という点にあった。その点で持書論者は、伝統的書物神聖観を根底に、優秀な教師は僅少であるとの現状認識に立脚し、生徒の信（眼）を書物に向けるべきと主張していたのに対し、佐藤は、いずれの方法によるも教師の資質の重要性についてはいささかの相違もない、と主張するのである。

「口授ト持書トハ教師ノ品質品行ニ於テ何ノ差カアル……蓋シ修身科ナルモノハ其教授ノ方法ノ持書ニヨルト口授ニヨルトヲ問ハス之レカ教授ノ脊骨トナリ標準トナルヘキモノハ只教師ノ性情言行如何ニ関係スルモノニシテ以心伝心教師ノ心性行為ハ生徒ニ撮写シ去ラル、モノナリ^四」

口授法否定論者の中には、わが国の教師が一般に口授の才幹に欠けるとの指摘をする者もあったが^四、この点佐藤は次のように教師の資質について全然違った見方をしている。

「……實際ナル土地ノ観察ト誠実ナル生徒ニ対スル感情トヲ有セハ誰レカ生徒ニ対シテ意思ヲ述フルノ事ヲ為シ得サルモノアラシヤ論者ハ漫リニ口授ノ真師ハ能舌達弁ノモノニアラサレハ達シ得ラレサルモノト思ヘリ見ヨ一意ノ発スル所一誠ノ貫ク所啞モ人ヲ感動スヘシ彼口頭ノ偽才子浮薄ノ巧言何ヲカ為サン^四」（傍点引用者）

すなわち教師の資質として重要なのは能否達弁ではなく、その土地の精細な観察と生徒に対する誠意、熱意であり、かかる点で現今の教師には何ら遜色はない、との主張である。かく教師による教材の収集と編成を主張する佐藤の論であるが、この論説の末尾に「教室子」による次の如き論評が掲載されている。

「修身教科書ナルモノハ其ノ教授ヲシテ一ニ之ニ依ラシムルモノナリトスルトキハ決シテ其ノ良好ナルモノナ

キハ余カ嘗テ明言セル所ニシテ蓋シ亦本文ニ同感スル所ナリ然レトモ若シモ之ヲ以テ児童ニ筆記帳ノ代用タラシムルモノナリトスレハ敢テ強チ其ノ良好ナルモノヲ得難シトスルヲ得サルカ⁹⁹」

教科書の唯一絶対視を是正する如き上述の見解は、佐藤の論の如く教科書限界論に立つ教科書不要論を或程度緩和する役割を果たすものとみられよう。なお上述中の「筆記帳ノ代用」といった教科書観は高岡の論説⑥にもみられ、その点でも注目される。

(4) 教科書を基本としつつ口授法を併用〈論説④、⑤〉

教科書生徒所持に関する阿部好三の賛成論、佐藤初太郎の反対論に続き、明治25年(1892)4月には福島県岩代の佐藤宗三郎による論説「生徒ニ修身書ヲ持タシムルニ就キテノ卑見」(論説④)が掲載されている。文中の「阿部好三氏カ最も着実ナル尤モ深切ナル名論ヲ叩カレタルヲ見殆ント意気投合シタルヲ以テ……¹⁰⁰」の言辭からも、この論説は阿部の教科書生徒所持論に賛同する立場であることがわかる。

佐藤も先ず修身科教授法の歴史を振り返り、口授という方法は開発教授説の影響によるものであることを指摘している。

「抑モ修身教授モ近年迄ハ教科書ヲ各生ニ携帯セシメ其書中ニ在ル事項ノ素読意義等ヲ會得セシメ以テ現在ヲ戒メ将来ヲ励マシ大ニ生徒ノ道德心ヲ啓発シタルシカトモ開発教授ノ起リテヨリ是モ亦癡棄スル所トナリ教師自ラ実践躬行ノ模範者トナリテ口授教授ニ変ジタリ¹⁰¹」

かく明治10年代の教科書教授から森文政期に口授法に転換した推移を述べ、「ナル程口頭教授トナリテハ直接生徒ノ着眼意ノ注グ所ニ専立シテ教授ノ任ヲ司トルモノナレバ信用ヲ措キテ生徒ニ感動力ヲ起サシメ生徒各自ノ能力ヲ左右シテ道德昇進上修身書ヲ持タシムルヨリ勝ル所アルヲ見ル……¹⁰²」と生徒の感動力を惹起する等の点で口授法の方が教科書法より勝れていることを認めている。

このように方法それ自体としては口授法は勝れているのであるが、それを実践する教師について、「模範ノ上ニ立チテ身少シモ欠点ナキ良教師ハ果シテ幾何カアル実ニ寥寥ト曉天ノ星モ嘗ナラザルベント思フ¹⁰³」と「良教師」に極めて乏しい現状を指摘し、かかる「少数ナル良教師ヲ以テ一般教育ノ方法ヲ定メ置クハ実ニ迂遠ノ極マリニシテ……¹⁰⁴」と結論する。やはり口授法否定の最大論拠は大方の教師の現状というところに置かれており、この点は阿部好三の論旨と全く同様であると言えよう。

次に、この点も阿部と同様であるが、書物神聖観の伝統を根底に、特に教師の教訓と躬行実践とが一致しない

(言行不一致)現況においては、とりわけ教科書を重視することが大事であると言う。

「斯ル場合(註…教師の言行不一致)ニ於テハ余ハ断シテ修身書ヲ持タシメ置キタル方得策ナルヲ信ズ如何トナレバ凡テ普通ノ習慣ニテモ書籍ヲ重ンジ信ズルハ当理ニシテ今前述ノ事柄ト雖モ書籍ニ向ツテ後ノ教授ナレバ大ニ生徒ニ口授シ易キノミナラズ生徒モ亦感動シテ実践上模範口授的ニ比シテ遙カニ勝ル所アリテ劣ル所アルマジト思フ然ル時ハ譬自ラ言行相反スル箇條アリトモ生徒ハ左程教師ヲ咎ムルコアルマジ蓋シ児童ノ注意ハ専ラ本ニ在リテ己レノ身上ハ頗ル寛ロゲ次第ナレバナリ¹⁰⁵」(傍丸ママ)

ところで口授法といっても森文政期においては教科書など用いず専ら教師の口授により、教師の人格を通して生徒を感化していくという方法、すなわち上の引用文でいうところの「模範口授的」方法であった。それに対し論者は、たとえ口授という方法を交える場合も「書籍ニ向ツテ後ノ教授」を奨励しているのであり、口授法を決して排除するのではなく、書籍法と口授法の両者を折衷ないし併用した方法が示唆されているのである。

ただし基本的には教科書が重視されるべき理由として「修身ノ目的タル現在ヲノミ以テ効ヲ視ルヘキニ非ス其ノ実寧ロ児童カ從(「將」の誤り……引用者註)来ノ品行ヲ規サシムルニ在ルナレバ修身ニ関スル事項ヲハ専ラ心中ニ記憶シテ臨機応変ニ苦シマサル様……¹⁰⁶」と、修身科の目的は将来にわたる行動の普遍的指針を得さしめるところにある、と述べる。したがって「斯ク論ジ米リテ畢竟ヲ鑑ミルニ万事彼ノ各生徒ニ修身書ヲ与ヘ却テ注入法ニ教授ヲ向ケタル方今ノ開発教授法ニヨリテ修身ヲ口授スルニ比スルニ永遠ノ果遙カニ勝ル所アルヲ察知セリ故ニ余ハ向後修身科ハヤハリ明治廿年以前ノ如ク各級各生ニ教科書ヲ携帯セシメ着々歩運バント欲スルモノナリ¹⁰⁷」(傍点引用者)と述べ、「教育勅語」の趣旨に則った良教科書の編纂を要望している。

このように論者佐藤は、基本的に教科書重視論者であるが、しかし「日前又ハ偶発ノ事項ヲ忽諸ニセヨト云フニ非ラス日常ノ作法礼儀及ヒ人倫五常ヲ話シ其間ニ事實ヲ教ヘツ、修身書ニヨリテ修身知識ヲ与ヘ其知識ヲ応用セシメヨト云フノミ¹⁰⁸」(傍丸ママ)とも述べている。教科書により普遍的指針たる「修身智識」を与え、その「応用」として日常的事実、偶発事項等の口授を適宜織り込んでいくべきことを指示しているのである。明治20年代はヘルバルト派の五段階教授法(「予備」「提示」「比較」「概括」「応用」)によって各教科の授業の定型化が推進された時期であったが、修身科においては特にその「応用」段階における口授法の適用という姿をそ

こにみることができよう。

次に、必ずしも論争を意識して書かれたものではないようであるが、明治25年(1892)5月に山形県の稲村弥造が「修身科教授ニツキテ。」(論説⑤)と題する論説を発表している。そのなかで稲村は、修身科は単に格言の暗誦や例話の記憶をもって事足りりとするのではなく、道徳的感情の惹起、徳性の涵養、実践が大事で、かかる観点から口授法が持書法にはるかに勝っていると説く。森文政期には優勢であったが、20年代半当時としては少数派と目される口授法支持論ということで注目されよう。稲村は教師のことにについても次のように述べる。

「同情交感ヲ惹起セシムルノ便ヲ得タル口授法ニ於テス其ノ目的ヲ達シ得サルノ教師ランテ若シ強ヒテ持書法ニ依ラシムルカ生徒如何ニ格言ヲ誦シ例話ヲ記シテ滔々懸ノ弁ヲ岸スルニ至ラムモ何ソ知ラム是鸚鵡の口頭ノ巧言ニアラサルナキヲ——修身科ノ要ヲシテ単ニ格言ヲ暗誦シ例話ヲ記憶セシメテ足レリトナサハ則止ム若シ然ラサルニ於テハ口授法ニ良教師少ナキヲ杞憂セハ持書法ニ於テ一層良教師無キヲ憂ヘサルヲ得ス」

大方の持書法支持論の主たる論拠が、口授法で効果をあげ得る俊拔なる良教師が少ないという、教師についての悲観的現状認識に立脚していたのであるが、この論説は全く逆に口授法においてすら効果を発揮し得ないような教師では持書法においてはなお更おぼつかないものである、と指摘するのである。したがって生徒の感情を惹起するために、授業においては生徒個々の状況に応じうる口授法で行うべきと主張する。すなわち「教育勅語」により「教育ノ淵源混々ト流出ス」^④。教師は「之ヲ汲ミテ薬剤即チ教科用書ヲ定メ教師国手トナリテ適切ノ談話即砂糖ヲ調合シ全備ノ藥石ヲ以テ生徒ニ対スルキハ生徒ハ喜ヒテ之ヲ服スルヤ疑ナシ……」^④(傍点引用者)と述べ、結論として「教科用書ヲ一定スルヲ望ムト雖トモ生徒各個ニ持タシムルヲ排シテ口授法ニヨルヲ賛スルニアルノミ」^④と教科書の生徒所持には反対している。個別化原理に立っての口授法支持論という点では論説③と同様と言えよう。

以上5つの論説の内容について考察してきたが、ここでこの時期の論争の特質といったことについて言及しておきたい。何度も指摘しているように修身科教授法における書籍法か口授法かという問題は、明治初年以來、大なり小なり論争的背景を伴いつつ展開してきたもので、特に森文政期においてはかなり本格的な論争がみられたのであった。ところでその場合の主たる論争点は書籍法と口授法の得失、つまり教科書を用いるか、あるいは用いないで専ら口授法によるか、という両方法の得失をめぐる論争であった。ところが「教育勅語」の公布、24年の

教科書採定方針が採られて以後のこの時期の論争は、すでに今までの論説にも窺えるとともに、また論説⑤についての「教室子」の論評の中で、教師が拠る所とすべき教科書の一定化という点では「蓋シ一人タリトモ之ヲ否トスルモノアラサルヘシ」^④、しかるに「之ヲ児童各個ニ持タシムルト云フニ至リテハ大ニ議論アルヲ免レサルナリ」^④と指摘されているような状況、つまり教科書の使用、不使用をめぐるのではなく、教科書の生徒所持の可否をめぐる論争であり、要するにそれは授業における教科書の活用法という問題、それと関わり教師を果たしてどの程度教育実践の主体として捉えるのかという問題であり、教育方法論争としてはかなり質の高いものであったと言えよう。そうした点からみると教科書の生徒所持は、ともすると教師をして教科書に安易に依拠ないし依存する傾向を招来しがちであったろうし、反対にその地域の、また日常身近な教材を自ら収集選択し、生徒個別の状況に対応しつつ授業を展開する口授法は、教師自身に教育実践の主体者としての多大な力量と努力を要求ないし期待するものであったと言えよう。明治36年(1903)の教科書国定化以降、国定教科書のもとで、教科書教材の忠実な伝達者という機能役割を果たしていくことになるその後の教師の歴史を展望したうえで、明治20年代半におけるこの論争を捉え直してみると、その論争のもつ歴史的意義(選択の可能性)がよりクローズアップされてくる気がしてならないのである。

最後に明治25年(1892)7月、北海道の高岡種吉による論説「小学生徒ニ修身書ヲ持タシムル可否ニツキテ。」について検討しておきたい。最初にも述べたように、修身教科書生徒所持の可否をめぐる論説は、『教育報知』誌上において明治24年(1891)から25年(1892)にかけて多数掲載されているが、この問題についての比較的まとまった論説記事は高岡のこの論説をもって一応途絶えており、したがってこの論説は一連の論争の締めくくりの位置をもつものであると見做すことが出来よう。それだけにその内容は極めて重要かつ興味あるところである。

(5) 二者択一的結論を避ける——「何ソ必スシモー様ニ出ツルヲ要センヤ」——〈論説⑥〉

今まで考察したように①～⑤の論説は持書法か口授法か、教科書の生徒所持は是か否かのいずれかの立場を支持し、それぞれの論拠を示すものであった。ところで高岡の論説であるが、彼は「其良法タルト否トハ之ヲ用フル者ノ技能如何ニ在ルノミ」^④と、つまり教育方法なるものは結局のところそれを運用する教師如何の問題である、とする。したがって「注入的教授法モ巧ニ之ヲ運

用スルニ至リテハ却テ開發的教授法ニモ優ルヘク開發的教授法モ拙ニ襲用スルトキハ却テ注入的教授法ニモ劣ルヘシ²²⁾」と言う。したがってたとえ生徒に修身書を持たせたとしても字義章句の誦読のみに留まれば口授法に劣るし、逆に口授法も講談師や演説家の如く「喃々多弁スルニ過サラシメハ²³⁾」持書法にも劣ると指摘する。

次に高岡は、口授法と持書法の各々の主張、言い分を要約して「口授ヲ主張スル論者ハ曰ク無味淡泊ノ修身書ハ生徒ノ感情ヲ惹キ興スコト口授ニ若カスト又持書論者

ハ曰ク生徒ノ模範トナリテ身ニ欠点ナキ良教師少ナク且ツ参考スヘキ良修身書ナク教授草案ヲ作ルハ至難ナリ²⁴⁾」と述べ、しかしそれらは各々の方法の長短両面を指摘しあっていることで、物事に長短両面があるのは当然であって双方が自説を主張し合っても水かけ論に終らざるを得ないと言う。さてここで、今までの論争を整理する意味で、論説①～⑤の教科書生徒所持賛成論、反対論の各々の論拠をいくつかの観点に分類し次表のように整理してみた。

教科書生徒所持の可否についての論拠

〈カッコ内は論説番号〉

観 点	所 持 賛 成 論 (持 書 法)	所 持 反 対 論 (口 授 法)
基 本 的 立 場	・書物(教科書)重視。根底に書物神聖観あり。〈②④〉	・教員(の資質、人格、技術)重視。〈①, ③, ⑤〉
教育方法観 教材観 教科書観	・教訓の統一化のため教科書(の生徒所持)は不可欠。〈②〉 ・将来にわたる普遍的指針を与えることが大事。〈④〉 ・そのために格言の暗記・暗誦・記憶は大切なことであって批難さるべきものではない。〈②〉 ・口授筆記は様々な弊害があり、また生徒自身も自分の筆記物よりも教科書を尊重する傾向がある。(書物神聖観)〈②, ④〉 ・以前(明治10年代)に比べ教科書もかなり改良されてきている。〈②〉 ・教科書を基本としつつも、修身知識の応用として日常的事実や偶発事項等を適宜口授していく。〈④〉	・感情の惹起、徳性の涵養という点で口授法の方が有効。〈⑤〉 ・特に生徒の個々の状況に応じて教授する(個別化原理)という点で口授法が優れる。〈③, ⑤〉 ・教科書の教材は全国普遍的という欠点(限界)を有しており、教材の地域化が大事である。そのためには教師自身による教材の収集・選択、教授草案の作成が大事である。〈③〉 ・教科書は絶対的なものではなく、いわば「筆記帳の代用」の如きものである。〈③〉
教 師 観	・口授法は少数の教師においてのみ可能かつ有効である。現状は良教師に乏しく、品行という点でも問題が多い。こうした現状にてらしてみると持書法の方が妥当である。〈②, ④〉	・持書法も口授法も教師の資質の重要性についてはいささかの相違もない。〈③, ⑤〉 ・教師の資質は口授の才幹(能否達弁)にでなく、教材研究、地域研究の熱意、生徒に対する誠実さにある。〈③〉 ・教育実践の主体としての教師観に立ち、教材研究、教授草案作成等の努力に期待。〈①〉

以上、両者の主な論点を整理し比較対照させたが、所持賛成論と反対論は基本的に教科書重視か教員重視か、の相違があり、また教師の現状についても悲観的にみるか、あるいは実践の主体として期待をかけるか。また教材についても全国共通的教材、将来への普遍的指針を重視するか、それとも生徒個別への対応、地域教材を重視するか、という点などにおいて相対立しており、その点では水かけ論的な様相を呈していたといえよう。しかし特に④、⑤の論説でみたように基本的には教科書を重視し、教科書により普遍的な「修身智識」を与えつつ、その「応用」として日常的事実や偶発事項等を適宜口授していくべきこと、教師は教科書を拠り所としつつも安易にそれに依存するのではなく個別の生徒に臨機に対応しうるように口授法をとり入れた授業を展開すべきとの主張など、教科書使用と口授法とが必ずしも対立的、二者択

一的ではなく両方の長所を共に生かし得るような授業法が求められつつあった、とみる事が出来よう。

そうした論争動向をも踏まえて高岡は結論として「持書教授ニ巧ナル者ハ修身書ヲ生徒ニ持タシムコシ之ヲ不可ト為ス者ハ口授ニ依ルヘシ何ソ必スシモ一様ニ出ツルヲ要センヤ²⁵⁾」(傍点引用者)と述べ、二者択一的結論を避けている。そしていずれの方法を採用かは各教師の適性や任意に委ねつつ、なお次の如き注意を添えている。すなわち口授法をとる場合「現時行ハレツ、有ルガ如ク各校教員適宜ノ口授ヲナシ教授ノ順序一定セサルカ如キハ固ヨリ不可ナリ²⁶⁾」、またその反対に「書ヲ持タシムルモ明治十七八年頃ニ行ハレタルカ如キ不完全ナル書ヲ持タムルモ亦不可ナリ²⁷⁾」と言いつ添えているのである。すなわち口授法と持書法のいずれをとるにしても教師が教科書を拠り所にする、ということが前提であって、そ

のうえでの教科書の生徒所持の有無で方法が分かれてくるのである。さて周知のように明治24年(1891)12月の「小学校修身教科用図書検定標準」により教師用書、生徒用書が制度化されたのであるが、高岡は両方法における教科書の活用法、特に生徒用教科書の捉え方や活用法について次のように言及しており、極めて注目される。

先ず口授法による場合は教師は生徒用、教師用の二種の教科書を「標準」とし「他ノ適切良好ナル書籍ハ勿論偶発ノ事項等ヲ参考シテ教授スヘシ生徒用ノ書籍ハ筆記帳ノ代用トシテ之ヲ買フト否トハ生徒ノ随意ニ任スヘシ」(傍点引用者)と述べており、それに対し持書法による場合は「教師ハ教師用ノ書籍ヲ標準トシ尚ホ他ノ良書等ヲ参考シテ生徒用ノ書籍ヲ布衛講説シテ生徒ノ興味ヲ厚クシ感情ヲ深クスルヲカラムヘシ」(傍点引用者)と述べている。かく各々の長所を生かすような方法をとれば「口授ニ依ルモ持書論者ノ批難スルガ如キ失ナク書ヲ持タシムルモ口授論者ノ攻訐スルカ如キ害ヲ免ル可クシテ良教師ハ之ニ由リテ益々教授ニ巧ナルヲ得ヘク拙劣ナル教師ト雖モ甚シキ拙劣ナルヲ免ルヲ得ン」と述べているのである。

次節で考察するように明治26年(1893)8月、文相井上毅は従前の教科書使用の方針を若干修正、口授法を許容する方針を示した文部省訓令第9号を公布する。この訓令の教育政策史的意義については様々な観点から考察されなければならないが、教育方法史的観点からは今まで考察してきた教科書生徒所持の可否、持書法と口授法の得失をめぐる論争の展開が優に影響を及ぼしていたと考えることが出来るのではなかろうか。

II 井上文相の文部省訓令第9号(明治26年・1893年8月)公布とそれをめぐる論争

1. 文部省訓令第9号の趣旨、起草過程

明治26年(1893)8月、第二次伊藤内閣の文相に就任した井上毅は、同年8月23日、北海道庁、府県に対し次の如き「小学修身教授上ニ関スル注意訓令」(訓令第9号)を発し、従前の修身科教育における教科書使用の方針を若干修正、生徒用教科書を用いずして口授法を行うことを許容、ないし推奨する方針を示した。その訓令の全文を掲記しよう。

小学修身教授上ニ関スル注意訓令

第一 修身科ノ教育ニ於ケルハ神經ノ全身ニ貫通シ其ノ作用ヲ靈活ナラシムルニ同ク他ノ科目ト例視スヘキニアラス教員タル者ハ時ヲ以テ諄々訓告シ児童ノ年齢及男女ノ別ニ従ヒ都鄙ノ風習各地人文ノ発達及生活ノ

程度ヲ察シ又各人各個ノ性質ニ依リ精密ナル注意ヲ用キ此ノ重要ナル教科ノ目的ヲ達スルコトヲカムヘシ故ニ修身ノ教ハ専ラ師道ニ由テ挙ルコトヲ得ヘク一篇ノ教科書ニ依頼シ数時間ノ誦読ヲ以テ満足スヘキニアラサルナリ因テハ教科書ハ教員ノ資料ヲ助クル為ニ必要トスヘシ雖地方ノ情况ニ従ヒ或ハ生徒ノ繁費ヲ省ク為ニ尋常小学校ニ在リテハ各市町村学務委員ノ意見ニ依リ生徒用教科書ヲ用キスシテ専ラ口授法ヲ用キルコトヲ妨ケサルヘシ

第二 教科書中ニ参照トシテ引挙スル所ノ古今ノ人ノ善行ハ児童ヲシテ観感興起セシムルノ益アリト雖或ハ矯激ニ流レ中庸ヲ失ヒ又ハ變ニ処スルノ權道ニシテ歴史上ノ美談ト為スヘキヲ以テ教育上ノ常經ト為スヘカラサル者アリ各教員ハ教授ノ際普通教育ノ適当ナル範圍ニ注意シ及フタケ偏弊ヲ避クルヲ要ス
右訓令第9号

この訓令が公布された経緯について『井上毅の教育政策』には、「修身教科書採定必須の通牒されていた状況のもとで、井上は修身教科書の採否を個々の学校にゆだねようとしたのである。この構想は、二十六年七月、八月にわたって詳細に検討され、八月二十三日に訓令第9号『修身教育ニ就キ訓示ノ件』として公布された」と指摘されている。さらに同書には、訓令「成案」に至る「内訓案」の全文も掲載されており、それらを併せ検討することにより同訓令の趣旨や政策意図などがよく理解し得るであろう。

さて訓令の趣旨のひとつとしてあげることができる点は、「師道」という表現にも窺えるように基本的に教師(の資質)を極めて重視するものであった。訓令案の原型ともいえる、7月26日に草された「内訓案」に「教員タル者ハ……躬ヲ以テ率先シ之カ模範ヲ示シ時ヲ以テ諄々訓告シ生徒ヲシテ〔知ラズ識ラサルノ間ニ〕観感興起シテ終身忘レサラシメンコトヲ要スヘキ……」とあるように、森文政期と同様、教師の模範性を重視し、教師の人格による「観感興起」に大いに期待をかけるものであった。さらに井上の場合の教員重視は、ただに教師の人格性、人格的要素においてのみでなく、授業展開における主体性、応用力、力量という点にもかなり重きがおかれていたと言えよう。井上の自筆メモの中にも「教員ハ教材ノ主タル者ニシテ教科書ハ教員ノ從属ナリ」とあり、教科書よりも教師を(従に対して)主たるものと捉えている。このことは訓令案のなかにも「修身ノ教ハ専ラ師道ニ由テ挙ルコトヲ得ヘク一篇ノ教科書ニ依頼シ数時間ノ誦読ヲ以テ満足スヘキニアラサルナリ」「教科書ハ教員ノ資料ヲ助クル為ニ必要」などの指摘部分

にも端的に窺うことができる。また授業展開における教師の応用力がいかに重視されていたかは、「内訓案」のなかの「業ノ病ニ応スルカ如ク雨露ノ物ヲ沾スカ如ク浸漸薫陶シテ……⁹⁴⁾」,あるいは「教員タル者明治二十三年十月三十日ノ旨ヲ服膺シテ得ル所アルニ至ラハ本アルノ樹源アルノ水ノ如ク自然ニ応用自在ナルヲ得ン⁹⁵⁾」,また文部省の検定を得た教科書についても、「瑕疵疎漏ヲ認ムルトキハ其ノ部分ヲ取捨シ又ハ増補講説シ又ハ其ノ学校及學級ノ程度ニ応シ之ヲ応用スルコト教員ノ随意タルヘシ⁹⁶⁾」との記述に顕著に窺える。要するに井上は、「修身以外の一般の教科書をも含めて、教科書依存の教授形態には、無気力な講授に対すると同様、批判をもっていたのであ⁹⁷⁾」り、かかる訓令第9号の、修身教育方法(政策)史上の意義については、「修身教科書への過度の依存とそれによる修身教授の形式化とがいましめられている⁹⁸⁾」「教科書を絶対視することを警告したものといえる⁹⁹⁾」などといった評価がなされているところである。

ところで上述の如き教育方法思想が、果たしてどこまで井上自身のものであるのか、を見究めることは極めて困難なことであるという。例えば井上は、尋常中学校長に対して発した教授法についての諮問案¹⁰⁰⁾の中で、「教科書ヲ用ヒシテハ授筆記法ヲ用フルノ得失」について述べているが、授筆記法についてはかなり否定的である。すなわち現今、尋常中学校で地理、歴史、理化、動植物など多く授筆記法が用いられているが、時間の浪費、筆記の誤り、教師の説明時間不足等々の弊害がある、と指摘している。もっとも倫理科の教授については別に講究を要すると但し書きをしているが。また明治27年(1894)9月1日、小学校の体育および衛生に関する訓令第6号においては「生徒ヲシテ筆記及暗誦ヲ務メシムルハ過度ニ腦力ヲ勞セシムルモノナレハ特ニ必要ノ場合ノ外之ヲ用キサランコトヲ要ス¹⁰¹⁾」と心身にわたる健康面から筆記、暗誦の弊を指摘しているのである。このように授筆記法の弊害についての認識もみられるのである。ただしこのような教育方法思想がどこまで井上自身のものであるのか、またもしそうだとした場合、井上がどのようにその方法観を獲得、形成してきたのかを追究することは史料の制約もあって極めて困難なことと指摘されている¹⁰²⁾。そのことは措ておいて長年にわたる法制官僚、教育官僚として奇抜な能力を発揮してきた井上の「判断の基礎をなすものは、広汎な情報の収集・調査活動であった¹⁰³⁾」との指摘にかんがみると、文部省訓令第9号の制定には、その約1年前に展開された修身教科書生徒所持の可否論争が影響を及ぼしていると考えられないであろうか。とりわけ教科書生徒所持＝授法支持の論拠となっていた教員重視論、教育方法の個別化、教材の

地域化、教材編成や授業展開における教師の主体性重視といった諸点が、(果たしてどこまで井上自身の思想にもなっていたか否かは別として)訓令の趣旨にも優に反映していると判断されるのである。

以上、論争との関連において訓令の内容について検討してきたが、次にこの訓令をめぐるジャーナリズム等の反響について考察することにする。

2. 訓令第9号をめぐる論評

(1) 教育ジャーナリズムの論評

訓令第9号が公布されると、それについての論評が教育ジャーナリズムを賑わすようになる。先ず訓令公布直後の『教育報知』の「社説」に「修身教科書に関する訓令を読む。」と題し記事が掲載されているが、その内容は訓令に対する痛烈な批判である。

批判の第1は、教科書検定制という方針自体の変更に対し向けられている。ところで検定制の経緯についてであるが、修身科については大木文相時の明治24年(1891)11月に文部省訓令第5号をもって教科書採定の方針をとる。しかし当面、検定済教科書の出るのを待って採定すべく「全国教育家は、皆領を延き、足を翹て善良なる教科書の出づるを待ちたる¹⁰⁴⁾」のであるが、この検定制の方針が教科書会社の競争、贈収賄等の不祥事(スキャンダル)を招来、「図らざりき、競争の弊、往々不正の行為をなすものなりとの風聞又ハ当路の処分に対して、激烈なる弁難攻撃を為すものあり¹⁰⁵⁾」。大木文相から河野文相に代わるや、同文相もその対策に敏腕を振うがその効もなく、「不孝にして、教科書検定の挙あるに際し、書肆の競争、延ひて賄賂贈収の風説となり、又秘密書類の漏洩となり、暴露攻撃となり……¹⁰⁶⁾」と記されている。

やむなく明治25年(1892)10月25日、検定実施の延期を趣旨とする次の如き訓令第8号を発するに至る。

「小学校修身教科用図書は可成多数の図書中に就き最も善良なるものを撰択すべき儀に付検定済の多く出づるを俟ち明治二十七年四月以後に於て之れを審査採定すへし¹⁰⁷⁾」

こうした文部省の迂余曲折の措置に対し「社説」では「政治上の一手段にして、世の紛騒を鎮静するの政略としては、有功なりとの当局の量見に相違なし¹⁰⁸⁾」と判断しつつも、しかし「教育上に於ける結果如何を計らざる一不法の挙たるを免れず¹⁰⁹⁾」と批判的である。そしてさらに今回の明治26年(1893)8月の文部省訓令第9号については、そも検定という方針自体を変更するものであるとして次のように痛烈に批判する。

「然るに頃日に至り文部当局は又大に吾儕の意を得ざるの施為あるを奈何せん、今や、修身教科書の検定、漸く其効を了え漸次之を發表公布し、將に各地方に於て、採用の運に至らんとするに會し、文部へ正に其の方針を改めたり、修身教科書に於ける方針を變したり、改善したるにあらすして其の意志を翻へしたり、實に前後相撞着するものあるを表はしたり、⁸⁷⁾」(傍点引用者)

確かに教科書採用という従来の方針を若干修正緩和したこの文部省訓令公布の政策的意図としては、そのことによって書肆間の競争の激化、不祥事の激化を避けるということがあったようであるが、(註4)参照)この「社説」では、そうした方針自体の度重なる変更、政策における一貫性のなさに批判の鋒先を向けているのである。

次に、同じく方針の変更ということへの批判であるが、この訓令が「師道」を強調し、「一篇の教科書に依頼し数時間の誦読を以て満足すべきにあらざるなり」と指示していることについても、明治24年(1891)時の文部省訓令第5号や普通学務局長「通牒」と「前後相撞着するもの⁸⁸⁾」、すなわち教科書と教員の位置関係の転倒であると次のように批判する。

「先きには曰く、適當の教科書を用いさるときは、教員各其の偏する所に詳にして、他を略する等の弊に陥り、其の説く所、往々道德の全体を尽さず、甚しきに至りては、其の方針をも誤るものなきにあらすと説き、以て教員を抑へ、教科書を掲げたるに、今は乃ち之に反し、教科書を抑へて、教員を揚ぐ、表裏も亦甚しと謂ふへし⁸⁹⁾」(傍点引用者)

確かに前節で考察した如く、持書法と口授法という両方法に関しては教師観、教科書観、教師と教科書の関係等様々な部分、レベルに於ける考え方の相違があり、両者の得失をめぐる論争にもみたように、口授法には教材研究や授業展開における教師の主体性、自由裁量(応用力)に対する期待があり、その背景には教育実践の主体者としての教師観をもみることができた。しかしこのように24年時の方針との変更自体が批判される限りは、そうした論争過程の中に示唆されていた貴重な提言は全て見落されざるを得ないことになる、と言わなければならないであろう。

さらに批判は、訓令第一項にみられる教材観や教育方法観に対してもなされている。すなわち訓令の2項あるうちの第二項、歴史教材における「矯激=流レ」たり「偏弊」を成める内容については「其の注意の至れるを喜ぶへし⁹⁰⁾」と評価しつつも、特に第一項に対しては、「大に怪む所なき能はず⁹¹⁾」と批判を集中させている。例えば「児童の年令及男女の別に従ひ都鄙の風習各地人文の発達及生活の程度を察し又各人各個の性質に依り精密なる

注意を用ひ此の重要な教科の目的を達することを力むへし」との部分について、「此等の各項に由りて、幾分の斟酌をなすか如きは、素より訓令を俟たざるへし⁹²⁾」

(傍点引用者)といとも簡単に片付けている。しかしこの点も前節で考察したように論争に遡ってみると、教育方法の個別化ということは、教材の地域化と併せて口授法支持の主要な論拠をなしていたのであり、その背景には教科書教材の全国共通性、普遍性という限界性についての認識、教科書批判が存在していたのであった。それはまさに国定教科書批判に発展していく要素を内包するものであり、したがってそれは決して簡単に片付けられるようなものではなかったと言わなければならない。そもそも国定教科書批判に連なる教材の地域化論と、上述の如き「社説」子の見解は、教材論において根本的な相違があった、と言わなければならないであろう。すなわち「社説」子は次の如く言う。

「吾儕の所謂普通道德なるものへ、決して児童の年齢或は男女の別に従て異なるものにあらず、都鄙に由て異なるものにあらず、人文の発達及び生活の程度に由て異なるものにもあらざれば、又或は人に由り、或は農、工、商等職業の差別に由て異にすべきものにもあらざるなり、而して修身教科書なるものは、重もに此等の普通道德を記述したるものなり、若し夫れ教科書にして此の点に欠くる所あらんか、検定の際、排斥して可なり、⁹³⁾」

すなわち「社説」子は、生徒個別への対応は幾分かは配慮しなければならぬかも知れないが、「小学校教則大綱」の第二条第二項に規定⁹⁴⁾された道德教育の内容は本来普通道德であって全国共通であるべきことを強調しているのである。おまかに言って教科書重視論(持書論)と口授法支持論との間には教材の普遍性(全国共通性)を重視するか、それとも地域性を重視するかという教材論の相違があり、この問題は国定教科書制度とも絡んでくる重要な問題であった⁹⁵⁾。

最後に訓令の中の、尋常小学校における生徒用教科書の使用・不使用について各市町村学務委員の意見によるとの趣旨については「嗚呼何ぞ帝国文部の定見の確かならざるや吾儕ハ実に我か邦教育の前途に於て憂ひなき能はざるなり⁹⁶⁾」と嘆息しており、「要するに、吾儕は、文部の修身教科書に於ける方針屢々變するに従て、全国数百万の児童、即ち第二の國民を愼り、彼の人の子を賊ふの慘に陥るの憂を避けて、……⁹⁷⁾」と述べていることから判るように、この「社説」における訓令批判の焦点は度重なる文部省の方針転換に向けられていた、と言えよう。しかし先程から指摘しているように、方針転換自体が批判される限り、教科書生徒所持の可否をめぐる展開された論争における貴重な提言の多くが看過されてい

くことにならざるを得なかったと言えよう。

さて訓令に対する批判は、明治26年(1893)9月刊の『教育時論』にも「修身教科書に関する訓令に就て」と題して展開されている。その批判の要旨は、教師の現状からみて口授法は不適當とするもので、論争における持書法支持論の論拠とほぼ同様のものと言える。すなわち修身科教育において教師自身のあり方が極めて重要であることは言うまでもないことであるが、現実には「一挙、一動、一言、一行、生徒の規矩となり、模範となり、且修身談の材料を選む事、其の宜きを得て、諄々訓告し、生徒の全身に貫通し、其の作用を靈活ならしむる程の達徳の教員を得ることは、容易にあらず⁴¹⁾」と慨嘆し、さらに「品行は、別に非難すべき所なく、先ず並みへの人物なれども、修身科図書なくして、能く巧に修身の材料を選び、矯激に走らず、常経を外れずして、能く生徒を感動せしむる程の技量ある者、是れ亦幾人か⁴²⁾」と疑問を投げかける。そうした現状認識に立って「然らば、即ち今日小学校教員中の大半は、修身教授には、不適當の人物なりと謂はざるを得ず⁴³⁾」と断定、「然るに、文部当局者は、この不適當なる教師に望むに、聖人君子の感化力と、技量とを以てするが如きは、吾等の決して感服せざる所なり⁴⁴⁾」と批判している。

次に訓令にある、地方の状況により生徒の経済的負担を軽減するため、学務委員の意見により生徒用教科書を用いざるも可という趣旨については、「貧乏なる町村の学校に奉職する教員は、是れ亦自ら不完全を免れざる事、今日の実況なれば、此種の学校には、尚更ら修身書の採用を為さしめざるべからず⁴⁵⁾」と主張、「然るに、若し、文部大臣が、訓令の趣意に従ふときは、其の結果たる不完全なる尋常小学校の生徒に、却て修身書の採用を見合するが如き、奇観を見るべし⁴⁶⁾」(傍点引用者)と訓令実施による不都合を指摘している。要するにこの論説は、主として教師の現状を根拠に口授法の不適當なこと、教科書所持の必要性を主張するもので、そうした点から訓令を批判したもので、言うことが出来る。

以上『教育報知』、『教育時論』という代表的な中央教育ジャーナリズムにおける訓令第9号についての論評をみたが、各地方のジャーナリズムにおいても訓令に対しては概ね批判的であったと思われる。例えば長野県においては『信濃教育会雑誌』83号(明治26年8月刊)に「修身科に関する文部省の訓令」と題し、訓令の内容趣旨を紹介したのち、「世人は第二を以ていらざる注意となし、第一を以て文部省は前説を翻したりとして誘ふ」といった批判的反響があることを伝えている。⁴⁷⁾

次に青森県の場合、明治26年(1893)9月に青森県連合教育会が開催され、議題14件中「修身科に於て児童に

教科書を持たしむるの可否」の1件があり、議論の末「可決」すなわち児童に教科書を所持せしめる結論になったこと、その理由として「我国現時の教育社会は理屈よりは實際より研究せざるべからず、而して其實際は如何、口授により勅令第條の趣旨を完徹せしめ得きものそれ幾何かある、これ可決したる理由ならん?」⁴⁸⁾(傍点引用者)と、主として教師の現状を指摘している。さらに学務委員の意見による教科書不使用を認める趣旨については、「或は恐る、不親切なる委員の之を口実とし教育を怠らせられんことを⁴⁹⁾」との危惧を示している。

最後に香川県の場合であるが、同県では明治27年(1894)7月に『尋常小学校德育教科書ニ関スル考究』と題する小冊子を刊行している。本文16頁にわたるもので修身教科書についての県下各界の要人の意見が掲載されており、訓令第9号に対する県の対応が窺い知れる貴重な資料である。したがって次にその内容を紹介検討して本稿の結びとしたい。

(2) 『尋常小学校德育教科書ニ関スル考究』(明治27年7月刊 香川県)の内容

先ず小冊子の最初「発行之旨趣」に次のような叙述があり、訓令第9号に対する県の対応状況というものがよく窺えると言えよう。

「尋常小学校生徒ニ修身教科書ヲ持タシムルノ利害得失ニ就テハ文部省ニ於テモ講論区々ナルガ如ク或時ハ持タシム可カラズト省令シ又或ルキハ必ず持タシム可シト論旨シテ現今ハ之ヲ持タシムルト否トハ市町村学務委員ノ意見ニ任ステ所謂放任主義ノ省令ヲ発シタレハ市町村学務委員ハ素ヨリ云フ迄モナク身小学校に職ヲ奉ズル人々ニ於テモ教科書ヲ持タシムルノ可否何レトモ決シ兼ヌルモノ多クアルヲ耳ニシ此等ノ人々ノ為メニ速ニ可否何レカニ決スル参考トモナランカト県下知名ノ二三教育家ガ意見ヲ叩キ談話ノ概要ヲ編纂シテ一冊子ト為シ之ヲ大方ノ諸賢ニ頒タントス…⁵⁰⁾」(傍点引用者)

すなわち生徒用教科書の採否を学務委員の意見に委ねた訓令第9号を「放任主義ノ省令」と批難し、学務委員や小学校教員が教科書の採否を判断する参考資料を意図して本小冊子を発刊した経緯が述べられている。以下、某教育家、岡内清太、三野撰平、志田師範学校教諭、三橋師範学校校長、福原師範学校附属校主事、林学務官、香川県教育会、香川新報記者の9者の見解が抄録されているが、全員教科書生徒所持賛成論である。

先ず某教育家の見解であるが、持書法と口授法ともに一利一害あるが、文字の知識に乏しい尋常小学生徒に対し口授筆記の困難なことを指摘して次のように言う。

「尋常小学生徒は、未だ文字に慣れず、二字三字の書取すら、満足に為し得べき度に至り居らず、左れば不完全なる教授法にて此の幼稚なる児童を教育するに、書籍に拠らしめずして、大切な修身談を活動妙用を欠き口授するに於ては、仮令少数の文字にもせよ、生徒に筆記せしめんとする其目的を達し効果を挙ぐることの望なきこと、多言を用ひすして明なることなり、⁴⁴⁾」

続けて口授筆記には時間の浪費という弊害が伴うことを指摘する。

「…数歩を譲り、仮りに教員を完全なりとするも、元来未だ文字に慣れざる生徒が筆記するに当つては、先づ渺なからざる時間を書取に費し、談話は常に時間に迫まれて、意を尽さずして了るが如き不都合あるべく、殊に誤字あり、脱字あり、筆記の後之を見れば、一体何の意味、何れにあるやを知るに難きこともあらん、今仮りに時間と面倒とを省みず、格言なり要領なり、書取后一々教員が帳面を検し、誤字脱字を直し、而して後談話を為すとせんか、時間を延長せざれば到底行はれざるべし、⁴⁴⁾」

このように口授筆記法の難点を指摘する一方、持書法の利については次のように説く。

「之に反して書籍を持たしむるときは、生徒已に拠る所あり、教員亦拠らしむる所あるを以て、容易に教授し得られ、筆記の煩勞もなく、時間の空費もなく、誤字なく、脱字なく、見直しの面倒もなく、帰宅復習の際、父兄も書籍に拠つて、家庭教育の参考となすべく、殊に書籍は素と多くの絵画を挿み、画によつて大に記憶と感情を喚起するの仕組となしたるものなれば、且読み、且つ見、知らず識らずの間に、素行を修むるに至るものあらん、⁴⁴⁾」(傍点引用者)

以上、教授上の便、家庭教育との連携、視覚に訴えるなどの諸点において教科書(書籍)の利点をあげている。

2番目の岡内清太もほぼ同様に、教員の実態、書取の弊、経済上の3点より持書法を推奨している。

3番目の三野摂平も持書法を支持しているが、その論拠としては特に家庭教育と学校教育の連携上の利をあげており、またその背後には座右の書としての書籍観がみられる。

「修身書ノ如キハ常ニ眼ニ晒シ家庭ニ在リテモ教ヲ受ケ学校ニ登リテハ素ヨリ教授サルレハ一回ヨリハ二回々々ヨリハ三回ト数々教ヘラルム程能ク会得スルモノナリ聞ク熊沢菰山氏カ岡山藩儒トナリタル後ハ領内家毎ニ孝経一本ヲ貯ヘザルナク去レハ或ル人漁民ヲ以テ満サレタル小島郡ノ海辺ニ宿セシニ網ヲ直ス燈火ノ下ニ小児座シテ孝経ヲ誦シ老人ニ向テ孝ノ忽ニス可ラサルヲ説キ居タルニ感シケルコトアリト云フ豈美事ニ非ズヤ故ニ各生

徒ニ書ヲ持タシメ網ヲ直シ糸ヲ績キ算盤ヲ扱フ其傍ラニ於テモ修身書ヲ読マシメナハ管ニ其身ヲ利スルノミナラズ愚痴嚙味ノ婦老ヲシテ修身ノ何物タルヲ知ラシムルニ至ル可シ⁴⁴⁾」(傍点引用者)

授業における修身書の活用ということのみでなく、行住座臥に書物に触れることの訓育的效果を指摘している点が注目されよう。

4番目に志田師範学校教諭も、口授筆記法の弊、教育方針の統一、費用の点から持書法を推している。すなわち「今日の勢ひ校長の代る毎に方針を変える有様なるも書籍を用ゆれば此患なし⁴⁴⁾」「費用に困るの恐れあれとも筆記帳として数回に出すものを書籍として一時に出すの差異あるのみ⁴⁴⁾」などと述べている。

5番目に三橋師範学校校長も持書法支持であるが、その論拠として4点挙げている。先ず第1は教員の質について、「現今完全ナル教員ノ稀ナル之レ其一二ナリ即チ教員ノ不完全ナレバ教育ノ根源タル修身教授材料ノ選択粗ナル素ヨリナリ又教員其人ガ生徒修身ノ模範トナル可キ者ハ市虎モ管ナラスト云フ可シ⁴⁴⁾」と述べている。教員の現状について随分悲観的な見方であると言えよう。

第2は教員数である。すなわち数量的にも「現今教員ノ不十分ナル之レ其二ナリ⁴⁴⁾」と述べている。明治20年代後半という単級学校数も最も多い時期であったが、「一人ノ教員数科ノ教授ヲ為スニ今日ノ如キ教授法ニテハ教師カ塗板ニ教授ス可キ事ヲ書キ之ニヨリ教授シタル后更ニ生徒ニ書キ取ラシムルニハ修身教授時間三分ノ六ハ書取ト塗板ニ書スル為メニ銷ス⁴⁴⁾」(傍点引用者)と口授筆記法によっては余りにも時間の浪費が大きいことを指摘している。

第3には教材選択の偏向性という問題である。すなわち「教員各自ニ材料ヲ選定セシムルトキハ常ニ材料ノ粗ナルノミナラス各自多少ノ僻アリテ思想亦異ナル故ニ国家的修身ヲ個人的ニ教授スルモノモアル可シ又恐レ多クモ勅語ノ趣旨ニ戻リ泰西流ノ修身ヲ教授スルモノモアラシテ之レアリトセハ国家ノ禍ヒ之レヨリ大ナルハナカラン豈恐レサル可シヤ⁴⁴⁾」と、まさにかつての大木文相による訓令第5号(「…殊ニ修身ニ於テ多数ノ教員ノ脳裏ニ一任シテ教科書ヲ定メサルカ如キハ其當ヲ得サルモノトス」)を想起させるものと言えよう。

第4には教員の移動等による教訓の不統一ということ、すなわち「教員ノ交迭異動極リナケレハ前者ハ英風ノ修身ヲ教授シ中者ハ米風ノ修身談ヲ授ケ後者ハ純粹ナル日本ノ修身日本ノ道德ヲ授ク然ルトキハ生徒ハ同一ナル修身道德ガ教師ニ依テ各異ナルヲ怪ミ甚タ方向ニ迷フコトアル可シ⁴⁴⁾」と述べ、「然ルニ書籍ニ拠ラハ此等ノ害ナキナリ⁴⁴⁾」と書籍の必要性を訴えている。

6番目に、福原師範学校付属校主事も持書法支持者で、自らの実験に基づく所見によれば3、4年はもとより1、2年にも教科書は必要であるとし、その活用法について次のように述べている。

「修身教授ニ書ヲ持タシムレハ必ス此書ヲ読ミテ教ヘサル可ラスト思料スルニ依ルモノナランカ修身ノ教授ハ決シテ然ルモノニ非ス教授ノ法ハ今日ノ如ク矢張説明談話ヲ克ク会得セシメ然シテ后此ノ談話ハ即チ之レナリト注入的ニ読書セシムルナリ然ルトキハ生徒ハ図ニ依テ修身ノ如何ヲ知ルコトヲ得特ニ一・二学年生ニアリテハ格言ヲ味フヨリハ図ニヨリテ心得ルコト速カナリ…⁴⁴⁾」

すなわち教科書を用いるにしても口授法を交えて行うべきこと、また特に低学年生の場合には書物中の挿画など視覚に訴えることの効果を強調している。さらに保存、記憶という点からも書物の方が有用であると次のように述べる。

「今日ノ如ク格言例話ヲ書取ラセ置クトキハ保存スルコト難キヲ以テ年長シテハ必ス幼年ノトキ教ヲ受ケタルコトヲ忘却スルニ至ルモ修身書ヲ一ノ經典トシテ保存スルトキハ将来之ヲ繙キテ得ル所ノ利益大ナリト云フ可シ⁴⁴⁾」(傍点引用者)

最後(7番目)に林学務官も持書論者で、その根拠として記憶、家庭等における復習の便ということを挙げている。

「折角教師が苦心して口授したる修身談は唯一場のお話を聞きたるも一般にして更に何等の功もなきなり然るに書籍を持たしむるときは大に之に反して家に在りては復習に父母には亦己が学び得たる処を語りて聞かしむ現に過般来より書籍を持たしめ居るに口授のみの時と比較すれば実に雲泥の差ありて口授の時家は家に帰るも順序正しく話すことを得故に楽んで父母に語れば之れ則ち復習となるにより其利益なかに大なりと謂つ可し⁴⁴⁾」

以上7氏の見解の要旨をみてきたが、いずれも持書法支持論で、口授筆記法の難点、家庭における復習の便、常時書物に触れることの訓育的效果、訓育方針の統一、費用、教員の資質と数の不足、記憶保持等々の点において教科書というものの有用性およびその所持、使用の必要性が主張されていた。そしてかかる論調を踏まえて香川県知事は、文部省訓令第9号を修正した次の如き「第28号訓令」を、明治27年(1894)7月3日に公布している。

「尋常小学校第一第二学年にして土地の情況止を得ざるものを除くの外は一般に修身書籍を用ひしむる事」

そしてこのような県独自の訓令が出された経緯について香川県教育会は次のように説明している。

「修身の教たる一編の教科書に依頼して足りるとすべきに有らざるや素より論なしと雖とも生徒の練習及教員の資料を助くる為に書を持たしめざる可からざるは本会の夙に唱道する所にして客年文部省より尋常小学にて修身書を持たしめざるを得る旨の訓令を府県に発せらるゝや本会長は直ちに書を各会員に寄せて意見を聞き且商議委員会を開き大多数の決議を以て知事に建議せし事あり当路者の明なる幸に本会と意見を同ふし並に今回の訓令を発せらるゝに至りしは本県教育の為に本会の最喜ぶ所なり⁴⁴⁾」

最後に香川新報記者の見解が掲載されているが、やはり上記の7人と同様に「全体教科書を持つと否との利害如何と云へば云ふ迄もなく持つ方利益なるに相違なし⁴⁴⁾」と結論している。記者は、特に低学年における教科書に掲載された挿画(教訓図)の効用を評価している。すなわち香川県においては『聖旨道德小学修身書』が採定されたのであるが、「該修身書第一巻即ち一学年生所要の分は其前半先つ幼童日常の行為動作に関する教訓図を掲げて以てまつたく文字を知らざる幼童の教訓に資すとあり茲に於て学務委員会が持たしむる事に定むれば兎も角左なき時は如何にして之を教授せんか⁴⁴⁾」、例えば黒板に図を描くなどしても全く不便であると言う。掛図の利用も考えられるが、掛図の場合は「幼童の目に触るゝは其時のみ⁴⁴⁾」であり、それに対して「書物を持つときは父兄の注意等にて坐臥に眼を注ぐを以て不知不識の間に脳髓に印するに至る可ければなり⁴⁴⁾」と、行住座臥に書物に触れることの自然的感化の効用といった点から書物の常時携帯の利を説いているのである。

以上、文部省訓令第9号に対するジャーナリズム、各府県の論評や対応状況をいくつかの資料にみてきたが、生徒用教科書の不使用を許容する同訓令に対しては一般に批判的な反響が強かったと結論づけることが出来る。教科書の必要性、重要性の認識は、修身科の授業においてのみならず家庭教育、および家庭教育と学校教育の連絡という観点からも強められていくのである。修身科教授法および論争のその後の動向については稿を改めなければならないが、基本的には教科書使用、生徒所持という方向で固まっていくようである。ただしその場合も「教師タル者ハ教科書ヲ基本トシ口授的教授ヲ其間ニ挿入スルヲ以テ宜シトスルナリ⁴⁴⁾」と指示されるように、教科書一辺倒でなく口授法を適宜織り込んでいく方法が理想とされるようである。論争を通して形成された口授法的方法的長所への認識は、教科書優位の動向の中にあっても様々な形で息づいていくようである。

註

- (1) 『日本教育論争史録』(全四巻 久木幸男, 鈴木英一, 今野喜清編集 第一法規 昭和55年)各巻冒頭の「刊行の趣旨」
- (2) 拙稿①「学級編成論の視点からの修身科教授法(口授法)の考察」『弘前学院大学・短期大学紀要第19号』1983年3月 ②「森文政期における修身科口授法の採用とその教育観的背景」同上『紀要第20号』1984年3月 ③「『教育勅語』公布下における修身科教科書をめぐる教育方法論争」同上『紀要第21号』1985年3月
- (3) 修身科教科書の生徒所持の可否をめぐる論争は明治20年代半を中心に全国各地で展開された模様である。いくつかの府県教育史から抜記してみよう。先ず宮城県の場合。「勅語発布後の明治二十四年八月二十一日、黒川加美郡教育会が開催され、『黒川加美両郡ノ郡長ヲ始め郡吏、村長、教員及び其他有志者』が集まった中で『修身科ニ於テ教科書ヲ持タシムルノ可否ヲ議セシメ癸案』を決議している。『宮城松華会雑誌』第十六号 明治24・9・20)。ただし宮城県の場合、この一事例が県内の一般的状況とはいえない。』(『宮城県教育百年史』294頁)次は千葉県。「当時修身科は教科書を必ずしも必要としなかった。このため東葛飾郡役所では二五年一月八日教員を召集して諮問会を開き、『修身科に於ては生徒に書籍を持たしむるの可否』を検討した。』(『千葉県教育百年史 第一巻』687頁)長野県においては明治27〜8年頃を中心に教科書使用の可否をめぐる論争がおこっている。「教育勅語の発布によって、従来の教科書は改訂して勅語の旨趣に基づいて編集されるとともに、文部省の検定を経なければならぬこととなった。検定教科書を採定するための、教科用図書審査会を長野県が開いたのは二八年四月であった。審査の結果、長野県下の学校が使用することに採定したのは『聖旨 尋常小学修身書』と高等科用の『聖旨 小学修身訓』である。しかし、このとき県下には、教科書使用の可否論争がおきるのである。修身教授は教科書によるべきか、教師によるべきか、読書か口授か、智識か実践かの議論となるのである。その結果、尋常科の四年間は口授と作法を中心とし、高等科四年間は教科書を中心とする傾向に落着する。』(『長野県教育史 第六巻』521頁)
- (4) 井上文相の教育政策に関する最もまとまった研究書とも言える『井上毅の教育政策』(海後宗臣編 東京大学出版会 1968年)には、訓令第9号の背景として、教科書依存の教授形態に対する否定という井上自身の教育・教授観はもとよりのことであるが、「この時点で、とくに教科書の採否を自由にしたのは、きわめて現実的・政策的な判断にもとづいていると考えることができる。』(926頁)として、教科書検定の困難さ、小学校教育普及、教科書採定をめぐる汚職問題が顕在化してくる過程での、これに対する対策、といった政策的要因が指摘されている。(同書926〜8頁参照)
- また堀山雅史氏は、訓令第9号発布には文部省試補牧瀬五一郎が8月10日井上文相に与えた意見書「小学校修身教科書採定之件」が大きく作用したことを指摘している。その意見書には教科書採用の教育上、経済上の不利、醜聞等の弊害の惹起等が指摘されていた。(『教科書検定制度の成立と崩壊——教科書国定前史——』『講座日本教育史3 近代Ⅱ／近代Ⅲ』第一法規 昭和59年所収)
- (5) 「修身教科書。猫眼童子」『教育報知』285号(明24・10・17)3〜5頁。
- (6) 「小学生生徒ニ修身書ヲ持タシムルコトニ就キ。東京阿部敏三稿」同上誌304号(明25・2・27)5頁。
- (7) 「小学修身教授書ノ編輯人ニ望ム。(郵寄)北越 田中

- 勇吉君。』『教育報知』183号(明21・8・25)との記事にも「従来ノ修身教授書ハ多クハ学者ノ手ニ成リ、未ダ教育家(主トシテ実地ノ授業スル人ヲ指ス)ノ手ニ成リシモノ無カリキ、コレ今日猶ホ善良適当ノ修身教授書ヲ見ザル一要因ナラン歟。』(5頁)とある。
- (8) 註(6)と同じ。5頁。
- (9) 註(2)掲出拙稿③参照。
- (10) 註(6)と同じ。5〜7頁。
- (11) 「小学生生徒ニ修身書ヲ持タシムベシト云フ論者ノ説ヲ見ル。秋田男鹿 佐藤初太郎」『教育報知』309号(明25・4・2)4頁。
- (12) 「徳育の時間及書籍。笹倉新治」同上誌 226号(明23・7・26)8〜9頁。
- (13) 註(10)と同じ。
- (14) 『教育時論』500号(明32・3・5)に「小学校修身科教育法の私見 奈良県 十合伊之吉」との論説があり、「教授の階段を学年別によらず性別に随ひ書籍を發して口授法に抱へべし」との主張がみられるが、その論拠も、教育方法は須らく生徒個々の特性や性格に應ずること(=応病施薬)が大事である。「然るに現今の教授法は其性質の如何を顧みず同一の教材によりて教授せらる」(34頁)と批判しているように、要するに個別化の主張であった。
- (15) 註(10)と同じ。
- (16) 青森県においても、明治24年8月21〜23日の3日間、上北郡七戸小学校において青森県連合教育会常集会が行われた際、各郡教育会に対し中津軽郡教育会より提出された諸件7件のひとつに「本会に於て修身科の材料を蒐集すること」があげられ(明24・7・30東奥日報)、それは可決をみ、以後その事業が進められていくことになる。(『青森県教育史 第3巻』589〜90頁)
- (17) 註(10)と同じ。4頁。
- (18) 「小学校教員ノ急務」(『大日本教育会雑誌』2号 明16・12・25)との論説において西村貞は「我カ小学校教員ハ一般ニ口授ノ才幹ニ短クシテ其方法ニ暗キノ詳ヲ免レサルモノ、如シ」(42頁)と指摘していた。(註(2)掲出拙稿③参照。)
- (19) 註(10)と同じ。4〜5頁。
- (20) 「生徒ニ修身書ヲ持タシムルニ就キテノ卑見 岩代 佐藤宗三郎」『教育報知』309号(明25・4・2)6〜7頁。
- (21) 「修身科教授ニツキテ。山形県 稲村弥造」同上誌316号(明25・5・21)13頁。
- (22) 「小学生生徒ニ修身書ヲ持タシムル可否ニ付キテ。北海道 高岡種吉」同上誌326号(明25・7・23)4頁。
- (23) 前掲『井上毅の教育政策』より井上の略歴を摘記すると以下になる。天保14年(1844)12月18日、熊本藩下級武士飯田権五兵衛の三男として生まれる。慶応2年(1866)23才の時、同じ熊本藩士井上茂三郎の養子となり井上を姓する。幼少期より神童の称をほしいままにするなど才覚拔群のものがあつた。19才より23才まで藩校時習館の居寮生、慶応3年(1867)9月、藩命により江戸遊学に上る。江戸においては幕府開成所の教授職並林正十郎に師事、フランス学を学ぶ。ここに井上と洋学、特にフランス学との接触が始まる。戊辰戦争の勃発とともに騒然としてきた江戸を離れ一旦帰国、長崎に赴いてフランス学の修学を続ける。明治8年(1870)藩命により上京、新政府の官途に就き、4年12月司法省十等出仕、ここに法制官僚としての井上の経歴が始まる。明治5年(1872)6月、司法卿江藤新平の欧州各国司法制度調査へ随行を命ぜられ、主としてフランスに滞在し国法学を修めるが、なおプロイセンにも赴き、その法制を調査。明治6年(1873)9月帰国、留学で得た成果をもとに8年(1875)3月『王国建国法』二冊を司法省明法寮より刊行。明治14年(1881)より22年まで

は「大日本帝国憲法」の制定に尽力し、明治23年(1890)6月よりは「教育勅語」の起草に重要な関与をもつなど法制、教育の両面における戦前の近代国家体制の確立に寄与教育から中等・高等・実業各教育段階にわたる諸般の制度改革を行う。しかして21年頃発病した肺結核が昂じ27年8月には文相を辞任、翌28年(1895)3月15日、ついに不帰の人となる。享年52才。(同書3～12頁参照)

24 『明治以降教育制度発達史 第三巻』736～7頁。

25 前掲『井上毅の教育政策』96頁。

26 同上書 917頁。

27 同上書 926頁。

28 同上書 922頁。

29 同上書 917～8頁。

30 同上書 915頁。

31 『日本近代教育百年史 4』国立教育研究所編 1974年 211頁。

32 『長野県教育史 第六巻』539頁。

33 諮問案の内容は「一、暗記ヲ省クヘキ事」「二、試験ノ設題ニ注意スヘキ事」「三、試験ニ依テ席順ヲ上下シ及賞品ヲ与フルノ得失」「四、試験証書」「五、生徒各人ノ境遇及目的ヲ知ルヲ要ス」「六、教科書ヲ用ヒスシテ口授筆記法ヲ用フルノ得失」の6点にわたる長文のものである。(『井上毅の教育政策』81～3頁、275頁)

34 同上書 184頁。

35 同上書 88頁。

36 同上書 1066頁。

37 「修身教科書に関する訓令を読む。」『教育時論』384号(明26・8・26)1～4頁。

38 「尋常小学校ニ於テハ孝悌、友愛、仁慈、信実、礼敬、義勇、恭儉等実践ノ方法ヲ授ケ殊ニ尊王愛國ノ志氣ヲ養フハコトヲ務メ又國家ニ對スル責務ノ大要ヲ指示シ兼テ社会ノ制裁廉耻ノ重シムヘキコトヲ知ラシメ児童ヲ誘キテ風俗品位ノ純正ニ趣カシムヘキ事」(『教育制度発達史 第三巻』95頁)

39 当時の教科書採択に絡む不正事件の制度的根因が府県統一採択制にあるとの認識のもと、樺山文相時代の明治31年(1898)12月には教科書の府県採択制を廢して各小学校教員の判断に委ねようとする案(小学校令一部改正案)が閣議に提出された。採択権を全小学校に分散させることにより特定業者の市場独占を絶つこと、教科書の改良進歩とともに地方の状況に随い特殊の教科書を採用しうる利点が挙げられ、その点については次のように説明されていた。「現今ノ制ニテハ一県ニ一種ノ教科書ヲ用フルヲ本体トスルカ故ニ漁業地方、商工業地方、農業地方等夫々特殊ノ教科書ヲ採用スルコト能ハサルノ弊アリ然レトモ現制改正ノ結果トシテ此ノ如キ弊害ハ忽チ除却セラルヘキノミナラス

した業績は大きい。24年5月に法制局長官を依願退職。26年(1893)3月、第二次伊藤内閣の文部大臣に就任、初等前項ノ理由ニヨリ教科書ノ種類モ亦増加シ從テ特殊ノ地方ヲ目的トシタル教科書提出スヘキ故ニ採択上大ニ便益ヲ加フルニ至ルヘシ(今日ニテハ全国一般ニ共通スルヲ目的トシタル図書ノミ多クシテ特殊ノ地方ヲ目的トシタルモノ殆ト絶無ナリ)」この案は帝国議會または政府部内における国定化論への反対意図をもって作成されたものというが、結局閣議の決定を得ず廢案となってしまった。(『日本近代教育百年史 4』882～6頁参照)

40 註37と同じ。

41 「修身教科書に関する訓令に就て」『教育時論』302号(明26・9・5)9頁。

42 『長野県教育史 第六巻』539頁。

43 「青森県連合教育会議事。馬淵生授」『教育報知』389号(明26・9・30)23頁。なお青森県においては、文部省訓令第9号が明治28年(1895)2月2日付、「青森県訓示第三号」として公示されている。(『青森県教育史 第三巻』699頁)

44 『尋常小学校德育教科書ニ関スル考究』明治27年7月22日発行 編纂兼發行人 久保吉次 香川県高松市南亀井町159番 發行所 宮脇開益堂 高松市 非売品 1～16頁。(国立国会図書館所蔵)

45 掛図類を一冊の書物に収録した例はすでに明治初年(學制期)の『小学教授書』に先例をもつが、明治33年(1900)8月25日には次の如き文部省告示第182号が出されている。「一、小学校教科用図書は児童用教員用教授用の三種とし之を檢定す

一、児童用図書は児童の學習すべき事項を記載し児童各自に使用せしむるものとす

一、教員用図書は教授すべき事項教授上の注意及応用に関する事項を記載し適宜教授の目的順序方法を説明し又教科目の種類に依り実物標本器械等の使用に関する注意を附説し教授上教員の準拠すべきものとす 教授上直接應用なき事項を採録せるものは教員用図書として檢定せず

一、教授用図書は教授の際児童に示すべき掛図類とす」(『小学校教科書に関する告示』『教育時論』554号 明33・9・5 18頁。)

すなわち「児童用」「教員用」に加え、掛図類を収録した「教授用」図書が教科書の種類に加えられているのである。

46 『教授管理法問答一千題全』中利通編輯 明治26年9月刊 53頁。

(昭和61年11月4日受理)